

地球上のすべての人々に健康的な食生活を提供するための 食料システムの構築

1. 政府、民間企業、地域コミュニティと協力して、すべての人に健康的で栄養価が高く、文化的にも適切な食料を提供する
2. 特に、紛争や災害、気候変動の影響を受けている最も脆弱な環境で生活する人々を支援する

<目標・取組>

1. COVID19や自然災害、紛争などによる食料不安の悪化に対して、日本政府やその他のパートナーと協力し迅速に対応すること、そしてより多くの女性や子どもたちに必要な高品質で栄養価の高い食品を提供すること。
2. そのため栄養分野における投資促進、貴重な民間の専門知識の活用を促進する。

<達成状況（2023末時点）>

1. 世界的に食料価格や輸送費が高騰する中でも、WFPが支援を届ける裨益者のうち健康的な食品へのアクセス向上のプログラムの恩恵を受ける割合がベースラインの40%（2022年1月）から54%（2023年12月）に増加。とりわけ、妊娠・授乳中の女性や5歳以下の乳幼児への支援は栄養不良への対応・予防プログラムを通してベースラインの1,700万人（2022年1月）から2,830万人（2023年12月）に増加し、2025年末までの目標2,500万人を達成。また、WFPのツール（FilltheNutrientGap及びENHANCE）を用いた各国政府への分析能力向上の支援もベースラインの36か国（2022年1月）から43か国（2023年12月）に増加。
2. 日本政府からの拠出金を通じた日系民間企業との連携による案件をバングラデシュやガーナにおいて実施。

<目標に向けた今後の取組>

1. 民間企業やアカデミアとも連携しながらデジタル化を通じた支援の効率化を図りつつ、WFPが支援を届ける裨益者のうち健康的な食品へのアクセス向上のプログラムの恩恵を受ける割合を2025年末までに80%に増加させる。また、WFPのツール（FilltheNutrientGap及びENHANCE）を用いた各国政府への分析能力向上の支援を2025年末までに70か国に増加させる。
2. 2025年8月のTICAD9開催を好機と捉え、民間企業との連携をより一層推進する。

<関連情報>

<https://newgo.wfp.org/documents/nutrition-messages-25-november-2021>

(東京栄養サミットアクションプランにおいて賛同した項目)

- | | |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 食料システムの変革 | <input checked="" type="checkbox"/> 個人の栄養に関する行動変容の促進 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 食関連産業のイノベーションの推進 | <input checked="" type="checkbox"/> 途上国・新興国の栄養改善への支援 |

【企業・団体の概要】

WFP国連世界食糧計画（国連WFP）は、飢餓のない世界を目指して活動する世界最大の人道支援機関です。80カ国以上で約1億人に食料支援を届ける国連機関です。緊急時に食料支援を行い、地域社会と協力して栄養不良の改善とコミュニティーの強靭性を高めるために活動しています。国際社会が飢餓の撲滅を目指して、2030年までの食料安全保障の達成と栄養の改善に取り組む一方で、未だ世界の11人に1人、最大7億5700万人が十分な食料を得ることが出来ない状況です。食料に関する支援は、飢餓と貧困のサイクルを断ち切るための中心的な活動となります。

contact : wfp.japan@wfp.or.jp